

令和5年度第2回北本市行政改革推進委員会 次第

日時 令和6年2月15日（木）  
午前9時30分から  
場所 会議室3-B

1 開会

2 議事

(1) 答申（案）について

3 その他

4 閉会

【配布資料】

資料1 答申（案）

資料2 意見集約

北行委発第 1 号  
令和 6 年 月 日

北本市長 三 宮 幸 雄 様

北本市行政改革推進委員会  
委員長 下 垣 彰

事務事業の見直しについて（答申）

令和 5 年 1 2 月 1 8 日付北政政発第 2 0 号、事務事業の見直しについて（諮問）により、当委員会へ諮問のあった下記の事業について、別添のとおり答申します。

記

事業名	答 申
(1) 就労支援事業	見直し
(2) 車椅子リサイクル事業	継続（付帯意見あり）

※答申内容の詳細については、別添参照のこと

事務局 政策推進課事務管理担当  
（内線 2 5 5 2）

(案)

事務事業の見直しについて（答申）

令和6年●月●日  
北本市行政改革推進委員会

## 《 目 次 》

1	答申に当たって	1
2	審議結果	
	(1) 就労支援事業	3
	(2) 車椅子リサイクル事業	5
3	開催日程及び議題	6
4	委員名簿	6

## 1 答申に当たって

日本の人口は 2008（平成 20）年にピークを迎えた後、減少を続けており、昨年 2023 年には過去最大の 80 万人以上の減少となった。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、人口減少及び高齢化は今後もますます進行し、2043（令和 25）年頃に高齢者人口はピークを迎える。本市においても、2045 年（令和 27）年頃には人口 5 万人を下回ると予想されている。また現在は 1.7 倍程度の 15～64 歳の生産年齢人口と高齢者人口との比率が、2050（令和 32）年頃にほぼ同程度となるとも見込まれている。

これは、社会保障費の増加、及び税収減につながり、財政圧迫リスクが将来的に続いていくことを示している。また、市内公共施設の老朽化に伴う大規模改修や集約施設整備等にかかる経費の増加なども見込まれている。

従って、今後も引き続き質の高い行政サービスを継続していくためには、従来の概念にとらわれずに、事務事業の見直し、改善及び見直しを、より積極的に進めていく必要がある。

本市では、平成 29 年度より行政経営システムを構築し、PDCA マネジメントサイクル（※1）を実行することによる効率的な行政運営に向けての改善に努めてきた。また昨年度から、事務事業単体で評価していたものから、ロジックモデル（※2）の手法を用い、市の総合振興計画に基づいて、その目的や行政の施策体系を可視化した上で、その在り方を評価し検討する仕組みに改善してきた。

新たな評価手法については一定の評価をするものではあるが、主たる目的を異にする他の事務事業との関係性についても整理し、横串を通した上で評価し、有効性・効率性等について検討すべきと考える。

またシステム（仕組み）としての行政経営評価手法構築と併せて求められるのが、それを使って行政改革を進める組織（職員）の改善改革の能力である。行政経営システムとしての PDCA マネジメントサイクルとは、行政の現場を熟知しているはずの行政組織が自ら、行政の改善課

題を認識（Check）し、改善施策を次年度の予算、計画に織り込む（Action）活動である。しかし、組織（職員）の改善改革の能力は、PDCA のサイクルを回すことによってしか高めることができない。その組織（職員）の改善改革の能力を高めるために、その Check-Action の活動を支援することが、本委員会のあるべき役割ではないかと考えられる。

最後に、本市では、来年度より第六次総合振興計画の策定が控えている。それぞれの施策が当初目指した姿に向かっているのか、進捗状況の評価を行い、次期計画へ繋げていただきたい。

令和6年●月●日

北本市行政改革推進委員会  
委員長 下 垣 彰  
副委員長 土 屋 雄 一  
秋 葉 清  
新 井 康 夫  
金 綱 幾 代  
諏 訪 千加子  
西 澤 直 人

※1 PDCA マネジメントサイクル

計画を立て実行し、結果を評価し、その結果を時期の計画へ活かす、目標を達成するための管理システムのこと。継続的にサイクルを回すことで効率化や改善に繋げる。

※2 ロジックモデル

事業の目指す姿（どのような変化や価値を生み出したいか）の実現に向けた道筋を体系的に図示化したもの。

## 2 審議結果

### (1) 就労支援事業（1,183 千円）

産業観光課

答申

見直し

答申理由及び意見

本事業は、就職活動に対する支援として、労働・求人に関する情報・知識を提供する相談員並びに相談室の設置を主なものとしている。本委員会で令和3年度に審議し、『就労支援対策は引き続き実施すべき』であるものの、『現在のやり方では真に就労機会を求めている人のニーズに応えられているとは言い難いと判断した。よって、現在の形の内職相談や職業相談は、廃止を検討すべきである。』と答申した。

現在の相談室設置施設が令和6年度末に閉館が予定されており、令和7年度までに相談室設置場所を市役所庁舎内へ変更する必要があることから、より効果的な事業を構築するため再度、審議を求められたものである。

しかし、内職相談及び職業相談ともに、就職に結びついた件数が非常に少ない等の担当課より説明された求職者に関する情報は、令和3年度の審議の際の情報と変わらないものであった。

本委員会として、効果的で効率的な事業体制を構築に向けて、改めて次の3つを求める。

#### 1) 課題の情報収集及び分析

市内で就労機会を求めている人（求職者の年代、性別、生活環境等）や、その求めていること、困り事、ニーズを把握、分析する。その上で必要な支援策を検討する。

#### 2) 職業相談方法の刷新

ハローワークや他の職業相談に関するネット情報にアクセスできる環境整備、これらのネットツールを使いこなすなどのデジタル社会に対応した相談員の資質等を検討する。

#### 3) 職業相談に関する体制の見直し

市内の求職者や、その困りごとが把握できる体制及び方法の構築を早急に行う。また障がい者や高齢者等を対象とした他部署で行っている就労支援事業との連携、統合などを図る。



(2) 車椅子リサイクル事業 (165 千円)

障がい福祉課

答申

継続 (付帯意見あり)

答申理由及び意見

本事業は、重度心身障害者以外の障害者や障害認定または要介護認定の手続き中の方々が、一時的に車椅子を利用できるようにするための事業となっている。利用の人数、日数はそう多くないものの、各種制度の隙間を埋める事業となっている。従って、事業としての必要性は認められるため、事業の継続が望ましいと判断する。

ただし、費用額が少ないにも関わらず、一つの委託契約になっているため、委託に関する事務業務の負担が大きいと推察される。より効率的な事業の執行体制への移行が望ましいと思われる。

例えば、社会福祉協議会の自主事業への移行や、社会福祉協議会との関連が多い共生福祉課への担当変更など、本業務を効率的に執行する体制を検討されたい。

### 3 開催日程及び議題

	開催日程	議題
第1回	令和5年12月18日	(1) 令和3年度北本市行政改革推進委員会答申への対応状況の報告 (2) 事務事業の見直し ・就労支援事業 ・車椅子リサイクル事業
第2回	令和6年2月15日	答申（案）について

### 4 委員名簿

氏名	役職等	備考
秋 葉 清	自治会連合会会長	
新 井 康 夫	元埼玉県職員	
金 綱 幾 代	元セーフコミュニティ自殺対策委員会委員長	
下 垣 彰	経営コンサルタント	委員長
諏 訪 千加子	民生委員・児童委員	
土 屋 雄 一	税理士	副委員長
西 澤 直 人	北本市金融団幹事	

(五十音順、敬称略)

## ●意見集約

就労支援事業委員会のまとめ見直し

- 市内の求人、求職者の情報収集を行い、市としてやるべきことを検討する。
- 職業相談のスキームを刷新する。
  - ・市民が利用できるインターネット環境及び求人情報システムの整備
  - ・相談員
  - ・類似の事業を実施する他課との連携
- 早急に分析し、次の作戦を考える。

委員の意見【秋葉】見直し

- ・相談員の見直し。
- ・求職者のニーズ等を確認し、就職に繋がる活動にして欲しい。
- ・類似の事業を行っている各課と、内容等を共有すべき。

【新井】見直し・廃止

- ・相談員任せで、現場の状況が把握できていない。
- ・昨年度の答申を受けて、事業の見直し、改善が行われていない。
- ・データの整理やIT化が進んでいない。
- ・今の相談方法は廃止し、やり方を工夫するべき。

【金綱】見直し

- ・ハローワーク経験者の相談員ではなく、市内の新しい情報を持った市職員や市内在住の相談員を置く。
- ・現在のシステムを刷新し、市民の求職者が求めるニーズに応えられる事業にして欲しい。

【下垣】その他

- ・事業の目標を作る。
- ・そのために今の状況を市として把握・整理する。

- ・何が問題かを明確にし、その解決のために何が必要かを考える。
- ・事務事業として再度提案する必要がある。

#### 【諏訪】見直し

- ・内職・職業相談が身近にあることは大事だと考える。
- ・前回の答申から進展がない。
- ・2つの相談を統合し、同日に相談日を開催しても良いのではないか。
- ・市民が使えるインターネットの環境整備が必要である。
- ・施設廃止の2年後目途での検討とせず、すぐにでも対策して欲しい。

#### 【土屋】見直し

- ・相談員の見直し。
- ・求職者の分析を詳細に行い、費用の縮小と効果の増大を図る。

#### 【西澤】見直し・継続

- ・内職相談については、企業・求職者それぞれにニーズがあるのかを確認した上で、廃止を含めて見直す。
- ・職業相談については、求職者の実態を分析し、相談員の選定とインターネットの活用を進める。

#### 全体の意見を踏まえた事務局の視点

- ・早急に求人・求職に係るニーズを把握し、市に求められる役割を分析する。
- ・分析した結果に基づき、相談事業に係るスキームを刷新する。

## 車椅子リサイクル事業

### 委員会のまとめ

#### 継続（付帯意見あり）

- 車椅子貸し出しについてニーズはある。
- 実務を行う社会福祉協議会の自主事業、または社会福祉協議会との連絡調整窓口である共生福祉課へ事業を移管するなど、より効果的な事業スキームへの移行。

### 委員の意見

#### 【秋葉】見直し

- ・利用実績があるため、今後も継続。

#### 【新井】見直し・廃止

- ・委託事業としては廃止。
- ・共生福祉課の補助事業と一本化する。

#### 【金綱】見直し

- ・委託事業から社会福祉協議会の自主事業に移行する。
- ・今後も事業についての周知は丁寧に行っていく。

#### 【下垣】その他

- ・制度の狭間にある人が主な対象者であるため、事業としての価値はある。
- ・事業の担当課を社会福祉協議会との連絡調整所管課へ移管し、事務の効率化を図る。
- ・委託事業から社会福祉協議会の自主事業にする。

#### 【諏訪】見直し

- ・新型コロナウイルス感染症も5類へ移行し、今後利用件数が増加していくため、事業は存続。

#### 【土屋】見直し

- ・ニーズがあるため、事業自体を社会福祉協議会の自主事業として北本市からは切り離す。

【西澤】見直し・継続

- ・ きめ細かい社会福祉サービスを実施する事業として有用。
- ・ 事業を社会福祉協議会の自主事業へ移管する。

全体の意見を踏まえた事務局の視点

- ・ 事業の必要性は認められるため継続とするが、事業の主体を見直すことにより事務効率を向上させる。